

株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス

貸借対照表

〔 令和2年3月31日現在 〕

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,478,017,861¹⁾	流 動 負 債	6,416,504,279¹⁾
現金及び預金	1,507,712,823	営業未払金	855,192,440
預 け 金	3,480,000,000	関係会社短期借入金	2,500,000,000
営業未収金	1,587,096,319	未 払 金	260,753,652
貯 蔵 品	243,528	未 払 費 用	8,379,615
旅行前払金	1,821,827,227	未払法人税等	26,866,700
前 払 費 用	27,267,608	未払消費税等	31,550,375
その他流動資産	54,401,323	旅行前受金	2,406,062,743
貸倒引当金	△ 530,967	預 り 金	203,945,794
固 定 資 産	455,300,725	賞与引当金	116,865,360
有形固定資産	18,856,762	その他流動負債	6,887,600
建 物	15,629,483	負 債 合 計	6,416,504,279
器 具 備 品	3,227,279	株 主 資 本	2,516,814,307
無形固定資産	2,000	資 本 金	100,000,000
電話加入権	2,000	資 本 剰 余 金	2,100,000,000
投資その他の資産	436,441,963	資 本 準 備 金	1,100,000,000
前払年金費用	220,361,464	その他資本剰余金	1,000,000,000
差入保証金	159,937,330	利 益 剰 余 金	316,814,307
供 託 金	44,600,000	その他利益剰余金	316,814,307
繰延税金資産	5,143,109	繰越利益剰余金	316,814,307
その他投資等	47,822,599	純 資 産 合 計	2,516,814,307
貸倒引当金	△ 41,422,539		
資 産 合 計	8,933,318,586	負債および純資産合計	8,933,318,586

当期純利益 24,024,592円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	6,000株	—	—	6,000株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

令和元年6月14日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	236,172千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	39,362円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月17日